

2014年10月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2014年7月～2014年9月の指標を中心に >

回復の動きが弱まっている県経済

生産

弱い動きとなっている

7月の鉱工業生産指数は、94.2（季節調整済値、2010年＝100）で、前月比は+0.7%と上昇し、前年同月比は+3.1%と前年実績を上回った。同出荷指数は92.3で前月比▲0.9%と低下した。同在庫指数は143.2で前月比+5.8%と上昇した。生産活動は弱い動きとなっている。

雇用

緩やかに持ち直している

8月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.74倍と前月を下回った。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.12倍と前月を下回った。雇用失業情勢は緩やかに持ち直している。

物価

緩やかに上昇している

8月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で104.7となり、前月比+0.3%。前年同月比は+3.4%と16か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、緩やかに上昇している。

消費

弱い動きとなっている

8月の家計消費支出は294,883円で、前年同月比▲3.0%と前年実績を下回った。8月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+3.9%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）は前年同月比+3.1%と前年を上回った。9月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲3.9%と前年を下回った。消費全体では弱い動きとなっている。

住宅

弱い動きとなっている

8月の新設住宅着工戸数は4,382戸となり、前年同月比▲8.5%と前年実績を下回った。分譲は前年実績を上回ったものの、持家及び貸家において前年実績を下回った。

倒産

低水準にて推移

9月の企業倒産件数は41件で、前年同月比9件増加。負債総額は63億9,500万円となり、前年同月比+55.74%と上回った。負債額10億円以上の大型倒産が2件（負債額13億円と12億円）発生した。

景況判断

2期連続の悪化

埼玉県四半期経営動向調査（26年7～9月期調査）で経営者の景況感DIは2期連続で悪化した。業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続の悪化となった。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」と「悪い方向に向かう」がともに前期より増加し、非製造業では減少した。

設備投資

実施率は2期ぶりに増加したが、来期は減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査（26年7～9月期調査）によると、設備投資実施率は21.2%で前期（26年4～6月期）比1.4ポイント増加し、2期ぶりに増加した。来期（26年10～12月期）に設備投資を予定している企業は16.7%で当期比4.5ポイント減少する見通しである。

景気指数

足踏みを示している

8月の景気動向指数（CI一致指数）は140.1となり、前月と比較し1.0ポイント下降し、3か月連続の下降となった。また、先行指数は2か月ぶりの下降となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成26年8月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成26年10月21日＞

(我が国経済の基調判断)

**景気は、このところ弱さがみられるが
緩やかな回復基調が続いている。**

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・ 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少している。
- ・ 企業収益は、改善に足踏みがみられる。
企業の業況判断は、慎重となっているものの、大企業製造業ではやや改善している。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。また、産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

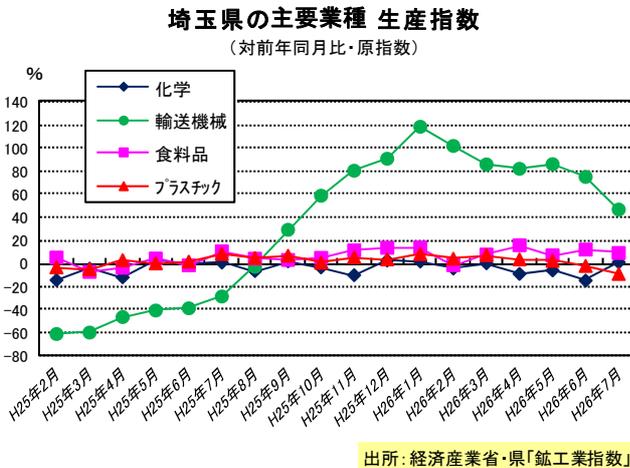
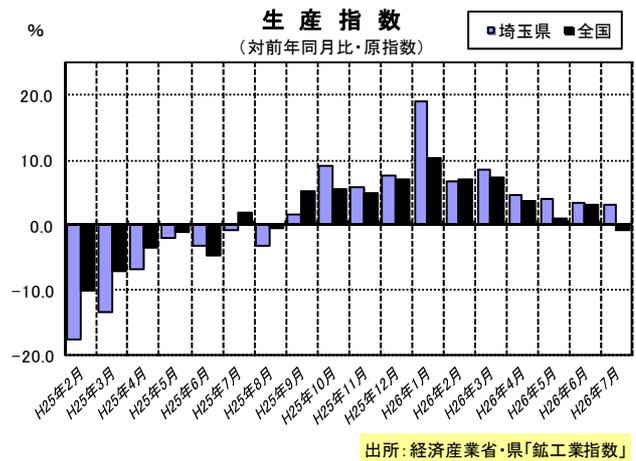
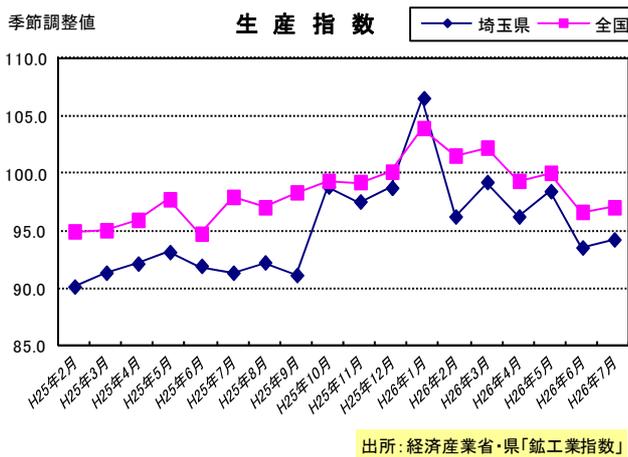
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●弱い動きとなっている

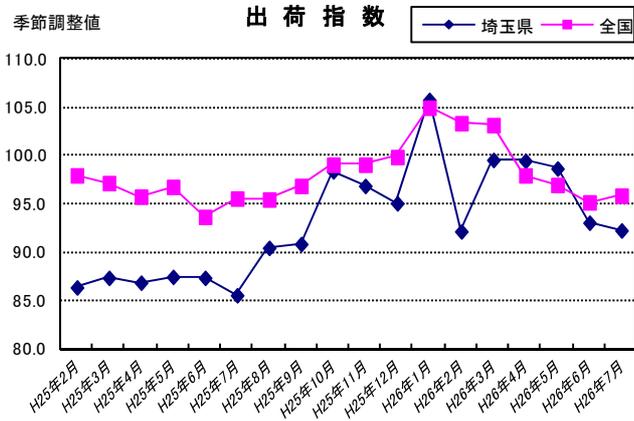
- 7月の鉱工業生産指数は、94.2（季節調整済値）で、前月比+0.7%と上昇した。上昇は2か月ぶり。前年同月比では+3.1%となり、11か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、情報通信機械工業など23業種中14業種が上昇し、輸送機械工業、プラスチック製品工業など9業種が低下した。
- 生産活動は、弱い動きとなっている。



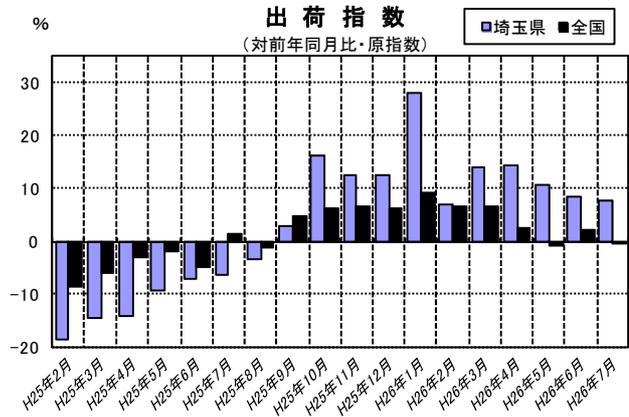
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業（22）と鉱業（1）の23業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|---------------|-------------|
| ① 化学工業 18.1% | ⑤ 印刷業 6.2% |
| ② 輸送機械 12.5% | ⑥ 業務機械 5.5% |
| ③ 食料品 10.3% | ⑦ 生産機械 5.1% |
| ④ プラスチック 7.3% | その他 35.0% |
- （出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年）

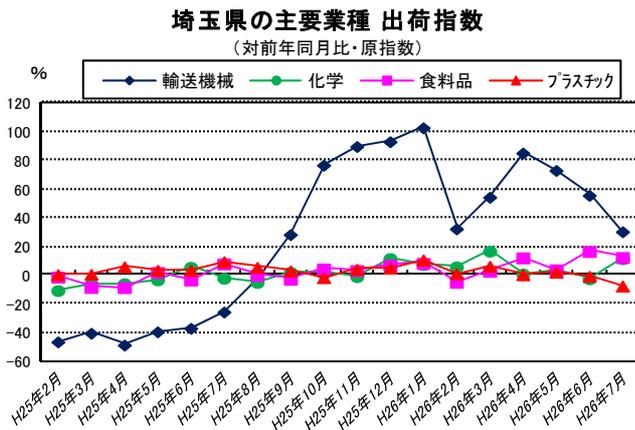
- 7月の鉱工業出荷指数は92.3（季節調整値）で、前月比▲0.9%と低下した。前年同月比は+7.8%と11か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、情報通信機械工業など23業種中13業種が上昇し、輸送機械工業、業務用機械工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械24.7%
- ②化学工業13.1%
- ③食料品 8.6%
- ④プラスチック 6.2%
- ⑤情報通信5.3%
- ⑥業務機械4.5%
- ⑦電気機械4.5%
- その他 33.1%

（出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年）

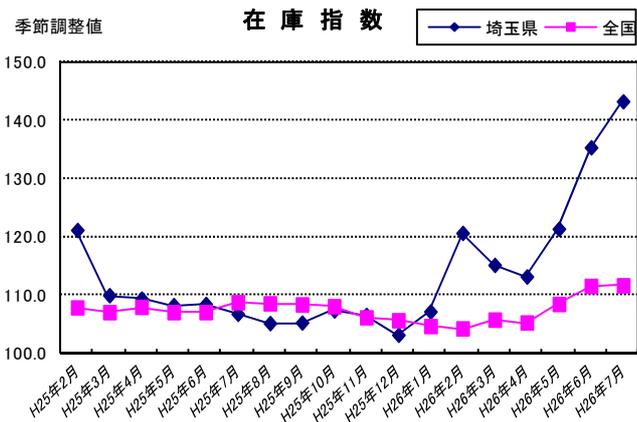
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

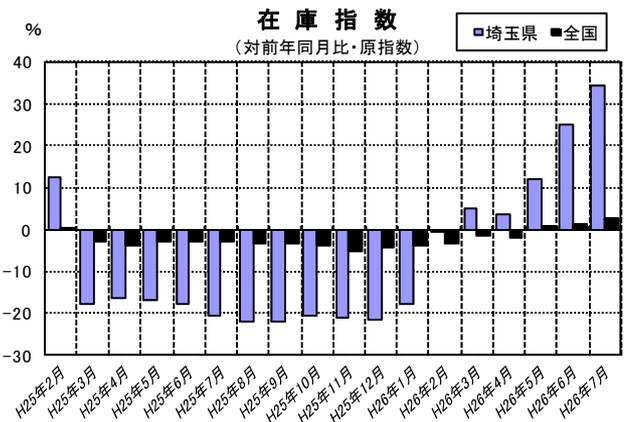
● 7月の鉱工業在庫指数は、143.2（季節調整済値）となり、前月比＋5.8％と上昇した。

前年同月比は＋34.2％と5か月連続で前年水準を上回った。

● 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、家具工業など20業種中9業種が上昇し、生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など11業種が低下した。



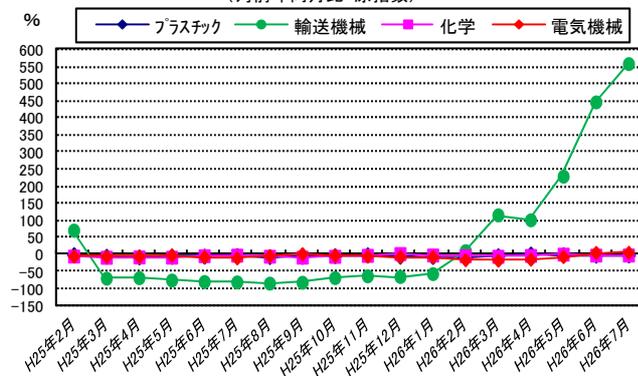
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

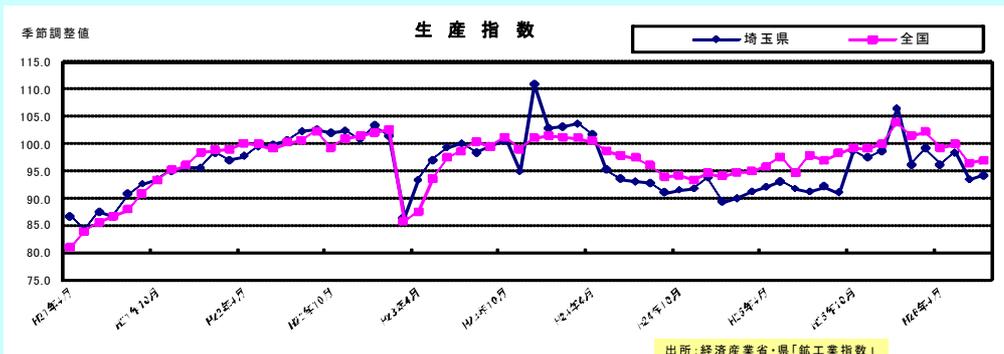
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①プラスチック 13.3%
- ②輸送機械 12.2%
- ③化学工業 11.0%
- ④電気機械 10.2%
- ⑤金属製品 9.4%
- ⑥電子部品 8.3%
- ⑦窯業土石 6.2%
- その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

平成21年4月分からの「鉱工業生産指数」の推移

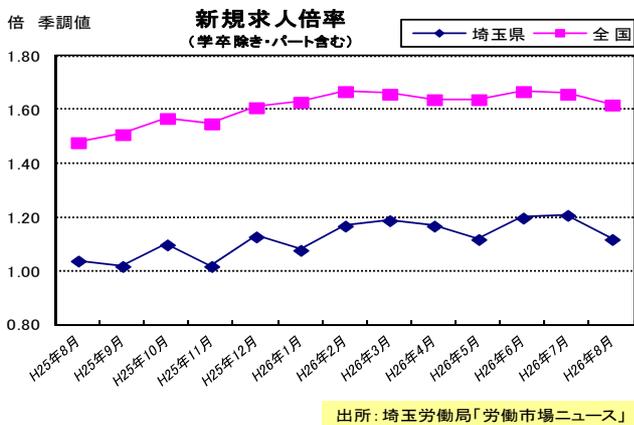
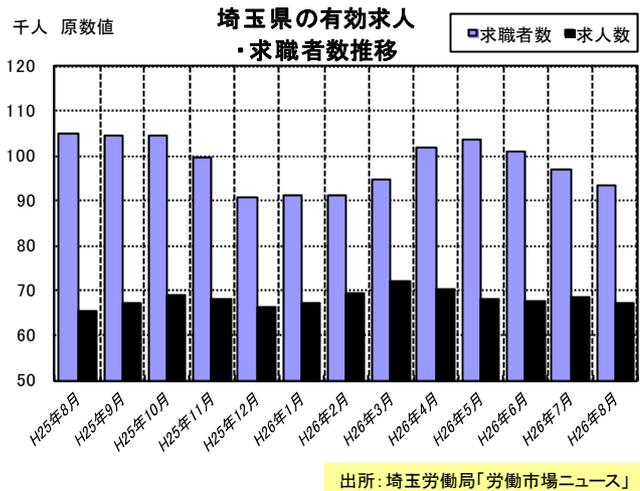
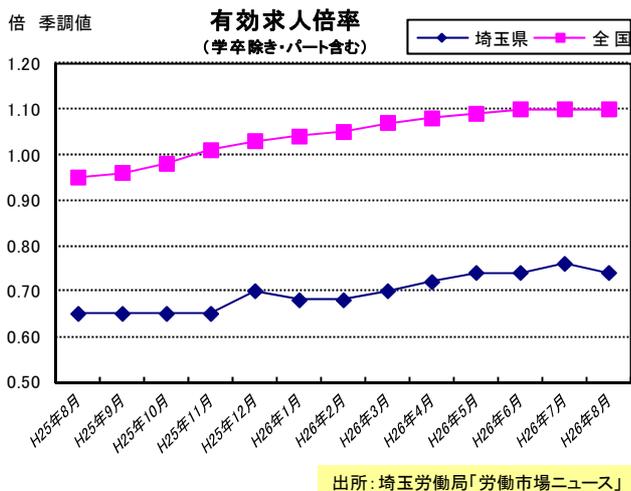


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

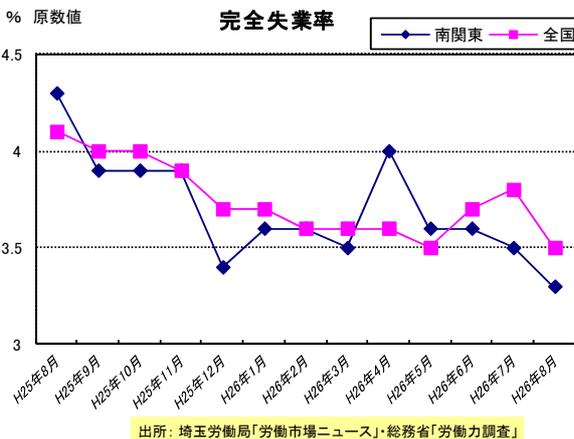
(2) 雇用動向

● 緩やかに持ち直している

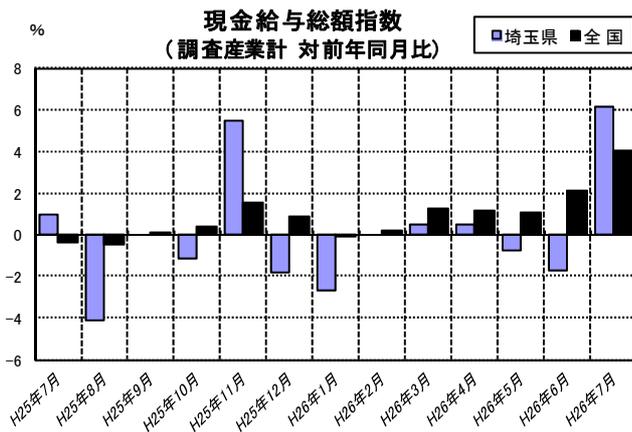
- 8月の有効求人倍率（季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む）は0.74倍と前月を下回った。また、新規求人倍率（季節調整値）も1.12倍と前月を下回った。
- 有効求職者数は93,230人と、51か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は66,922人と、14か月連続で前年実績を上回った。



- 8月の新規求人倍率は1.12倍で、前月比▲0.09ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.08ポイントとなった。

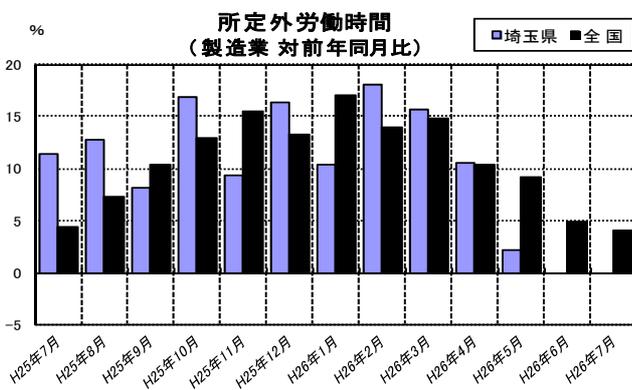


- 8月の完全失業率（南関東）は3.3%で、2か月連続で改善した。
- 前年同月比は▲1.0%となった。



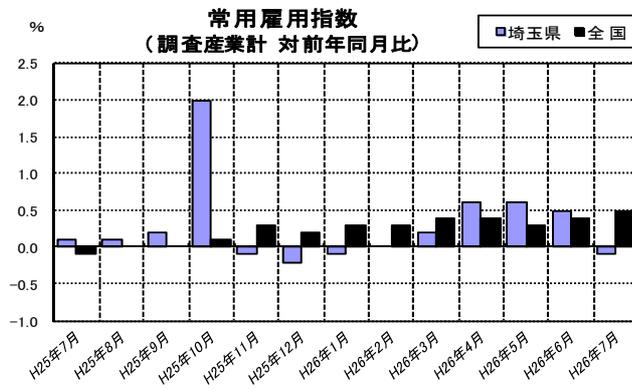
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 7月の現金給与総額指数(2010年=100)は123.1となり、前年同月比+6.1%となった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 7月の所定外労働時間(製造業)は14.7時間となり、前年同月と同水準になった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 7月の常用雇用指数(2010年=100)は102.9となり、前年同月比▲0.1%となった。

【完全失業率】
 ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
 ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】
 ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】
 ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

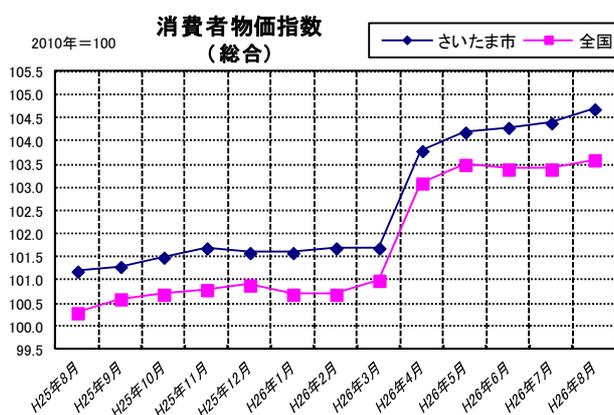
【常用雇用指数】
 ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】
 ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

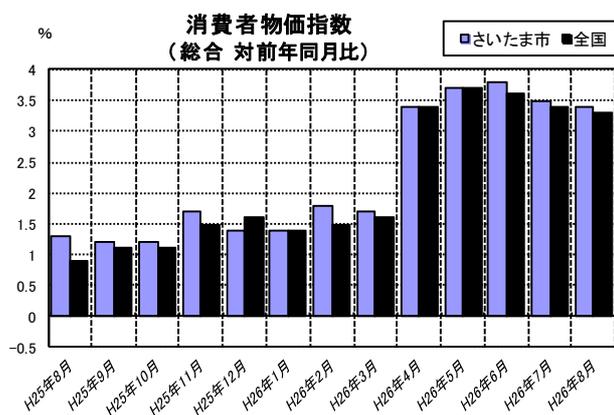
(3) 物価動向

● 緩やかに上昇している

- 8月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で104.7となり、前月比+0.3%。前年同月比は+3.4%と16か月連続で前年実績を上回った。
（なお、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合では102.2。前月比+0.2%、前年同月比+2.4%となった。）
- 前月比が上昇したのは、「教養娯楽」、「食料」などで、「被服及び履物」などは下落した。
- 前年比が上昇したのは、「食料」、「教養娯楽」などで、下落したものはなかった。
- 消費者物価は、緩やかに上昇している。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

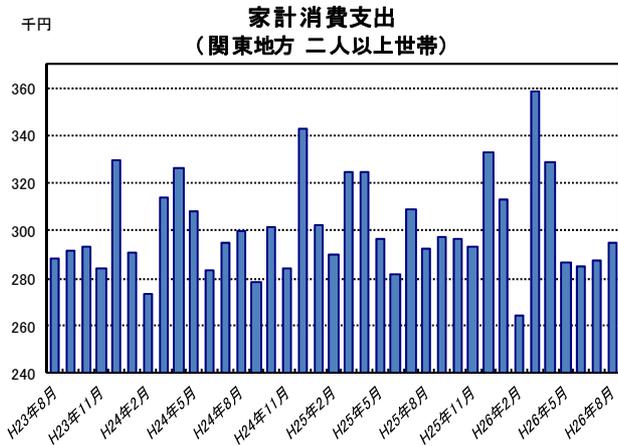
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

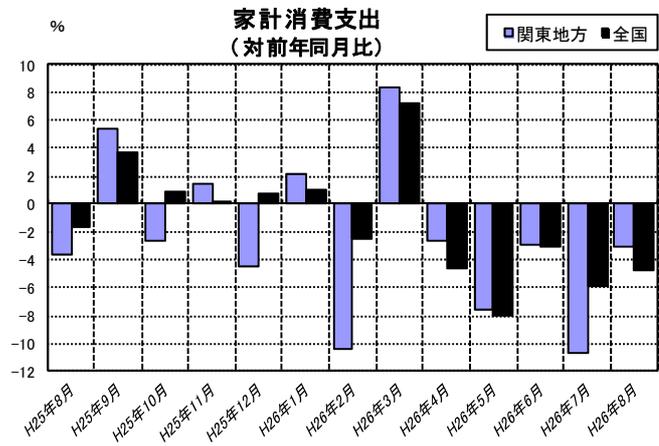
(4) 消費

●弱い動きとなっている

- 8月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、294,883円となり、前年同月比▲3.0%と5か月連続で前年実績を下回った。



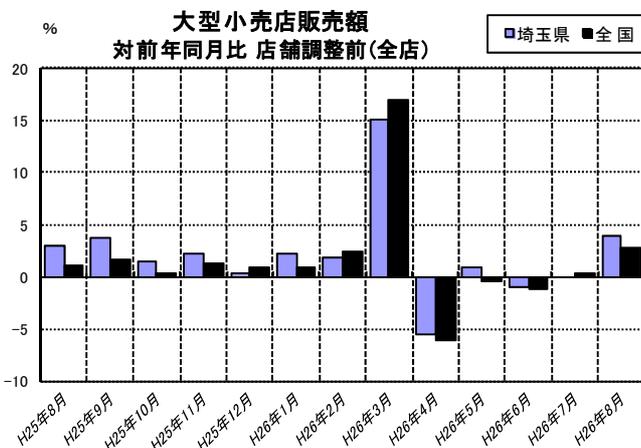
出所: 総務省統計局「家計調査報告」



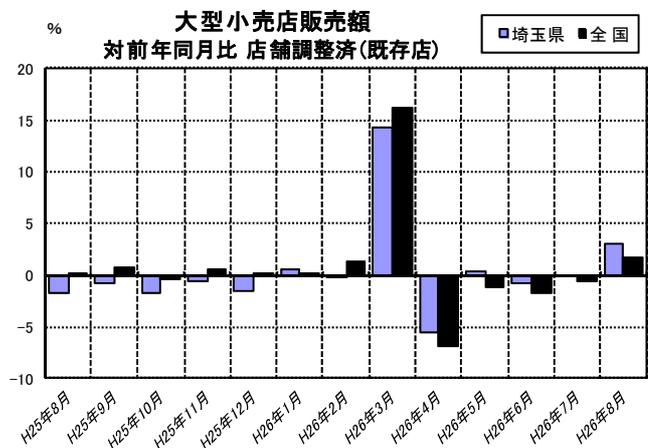
出所: 総務省統計局「家計調査報告」

- 8月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、876億円となり、前年同月比+3.9%で3か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+3.1%で3か月ぶりに前年を上回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）は同数値）は、「家庭用品」や「飲食料品」などの品目が前年同月比プラスとなり、全体では同+0.8%と前年を上回った。
スーパー（同306店舗）は、店舗調整前（全店）で「身の回り品」や「飲食料品」などが前年同月比プラスとなり、全体では同+4.7%と4か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）でも店舗調整前（全店）と同様の傾向であり、同+3.7%と4か月連続で前年を上回った。

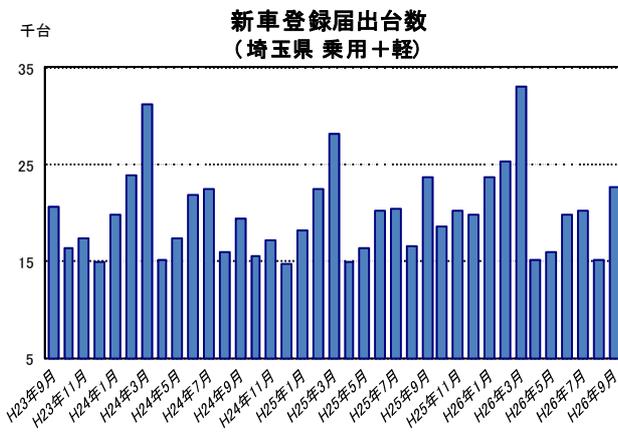


出所: 経済産業省「商業販売統計確報」

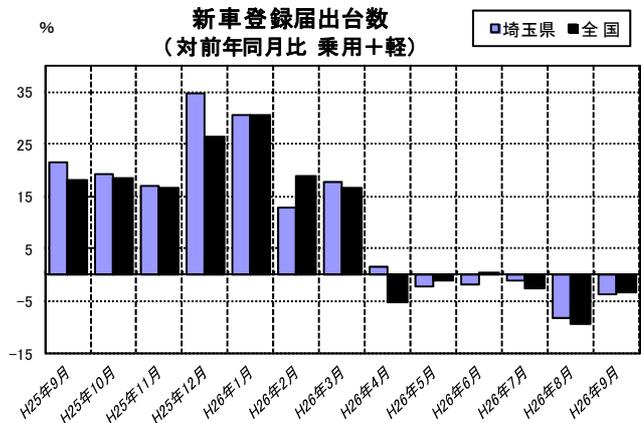


出所: 経済産業省「商業販売統計確報」

● 9月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、22,655台となり、前年同月比▲3.9%と5か月連続で前年実績を下回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は5か月連続で前年実績を下回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は3か月ぶりに前年同月を上回り、新車登録・届出台数は5か月連続で前年同月を下回った。消費全体では、弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

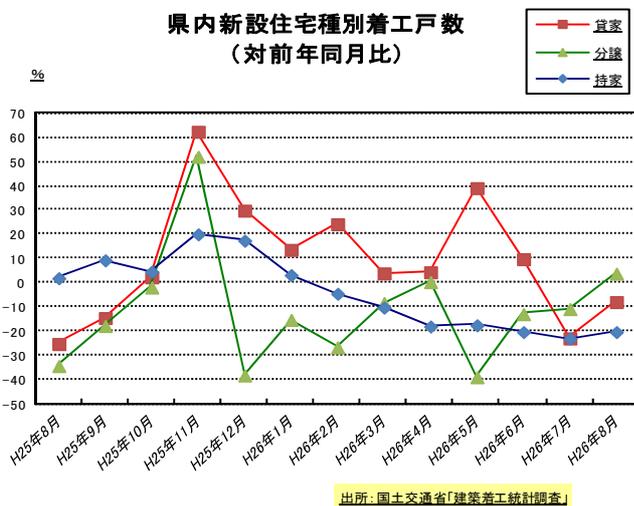
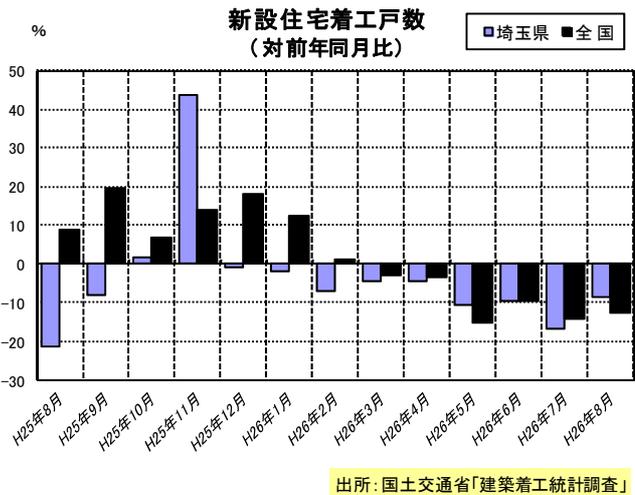
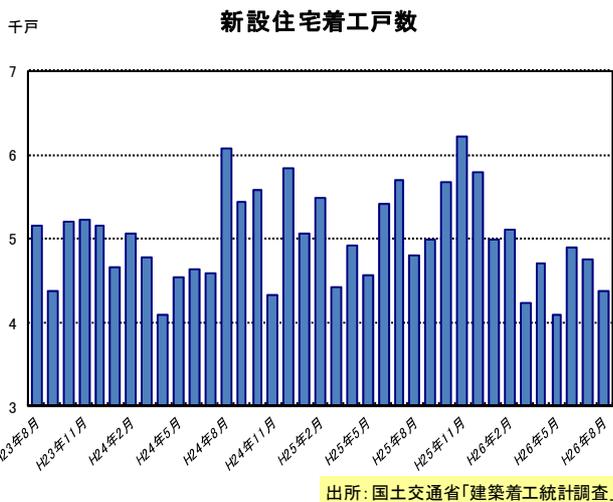
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●弱い動きとなっている

- 8月の新設住宅着工戸数は4,382戸となり、前年同月比▲8.5%と9か月連続で前年実績を下回った。
新設住宅着工戸数は、分譲は前年実績を上回ったものの、持家及び貸家において前年実績を下回った。
- 住宅投資は、弱い動きとなっている。



- 着工戸数を種別で見ると、分譲が4か月ぶりに前年を上回ったが、持家が7か月連続、貸家が2か月連続で前年を下回った。結果、全体では9か月連続で前年を下回った。

【新設住宅着工戸数】

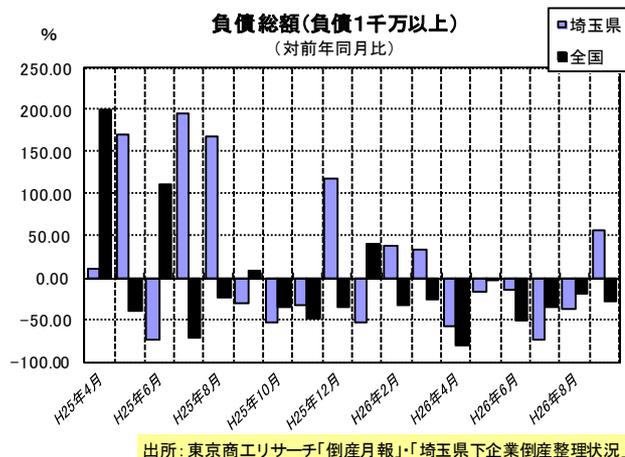
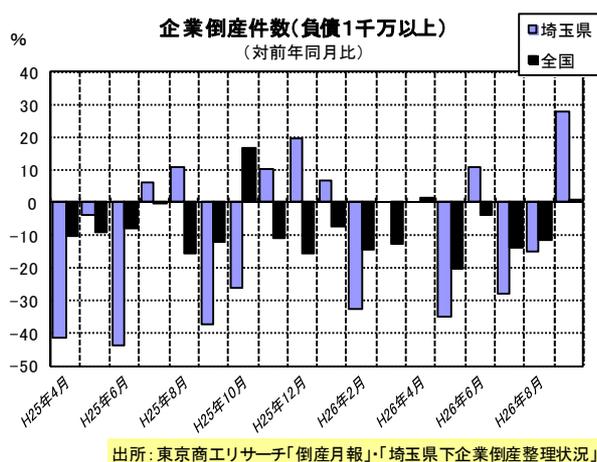
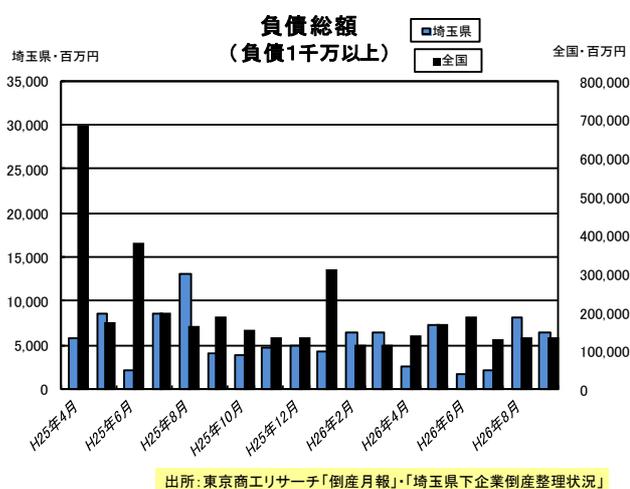
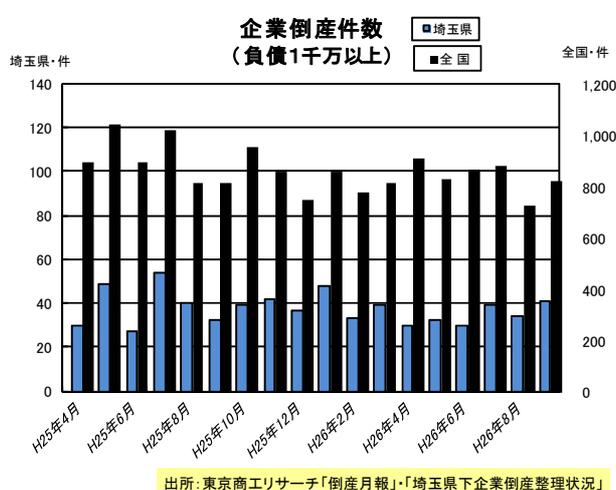
- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

① 倒産

● 低水準にて推移

- 9月の企業倒産件数は41件で、前年同月比9件増加。
- 同負債総額は、63億9,500万円となり、前年同月比+55.74%と上回った。負債額10億円以上の大型倒産が2件（負債額13億円と12億円）発生した。
- 大型倒産の発生により件数・負債総額共に前年水準を上回ったが、依然として低水準にて推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

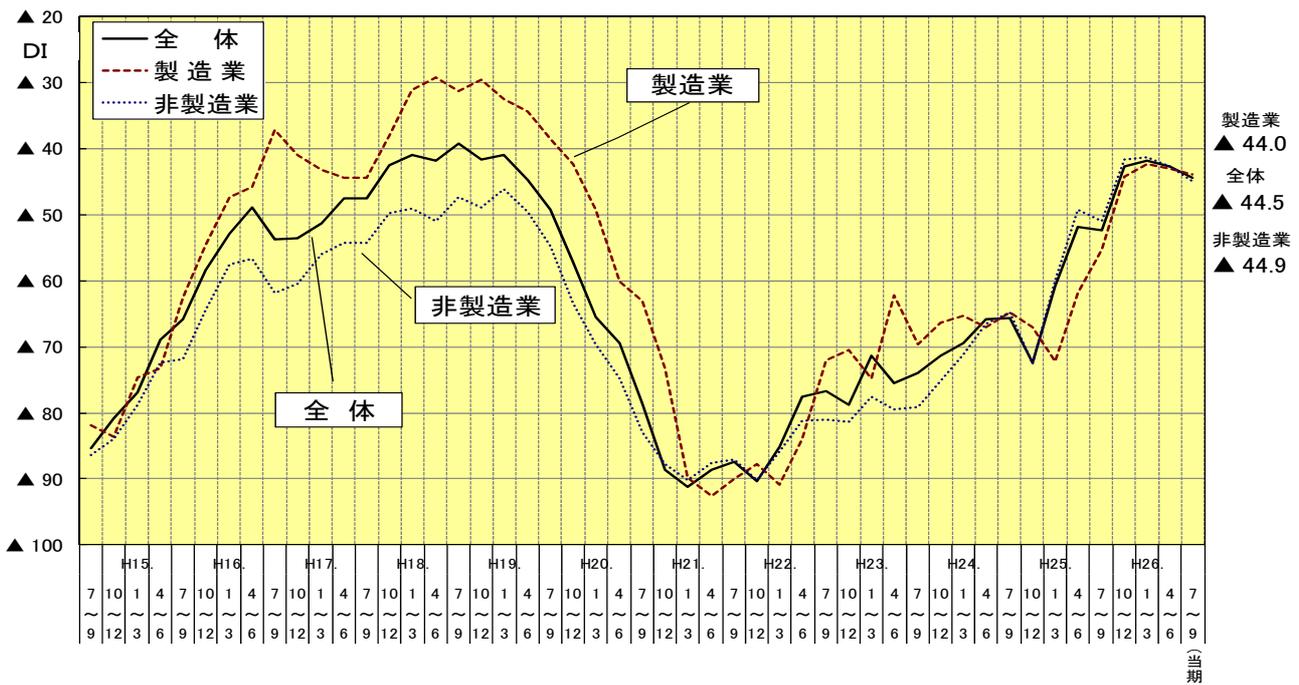
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成26年8月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成26年7～9月期）によると、現在の景況感は2期連続の悪化となった。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期より増加したが、非製造業では減少した。

【現在の景況感】

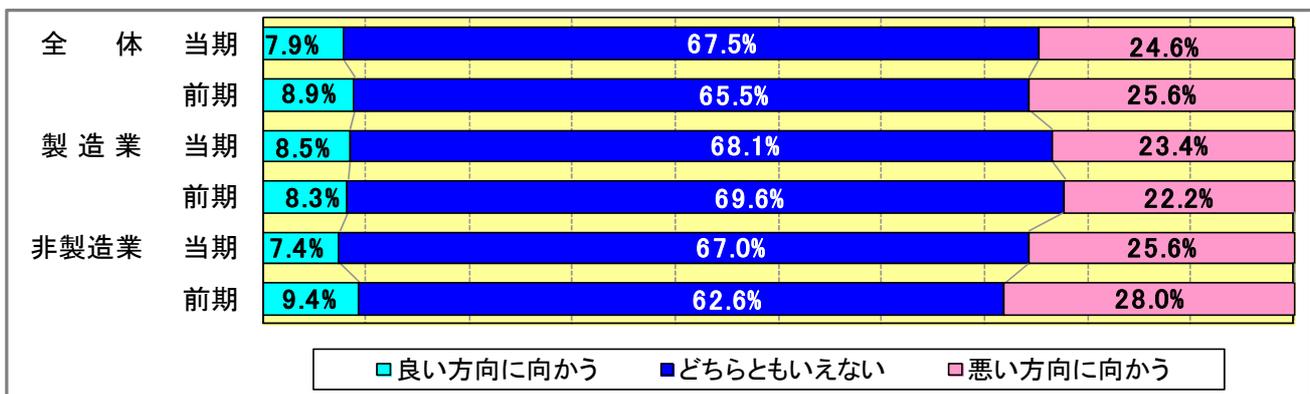
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.8%、「不況である」が49.3%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲44.5となった。前期（▲42.8）に比べて1.7ポイント下落し、2期連続で悪化した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は7.9%で、前期（8.9%）に比べて1.0ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.6%で、前期（25.6%）より1.0ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業が67.5%で、前期（65.5%）に比べて2.0ポイント増加した。



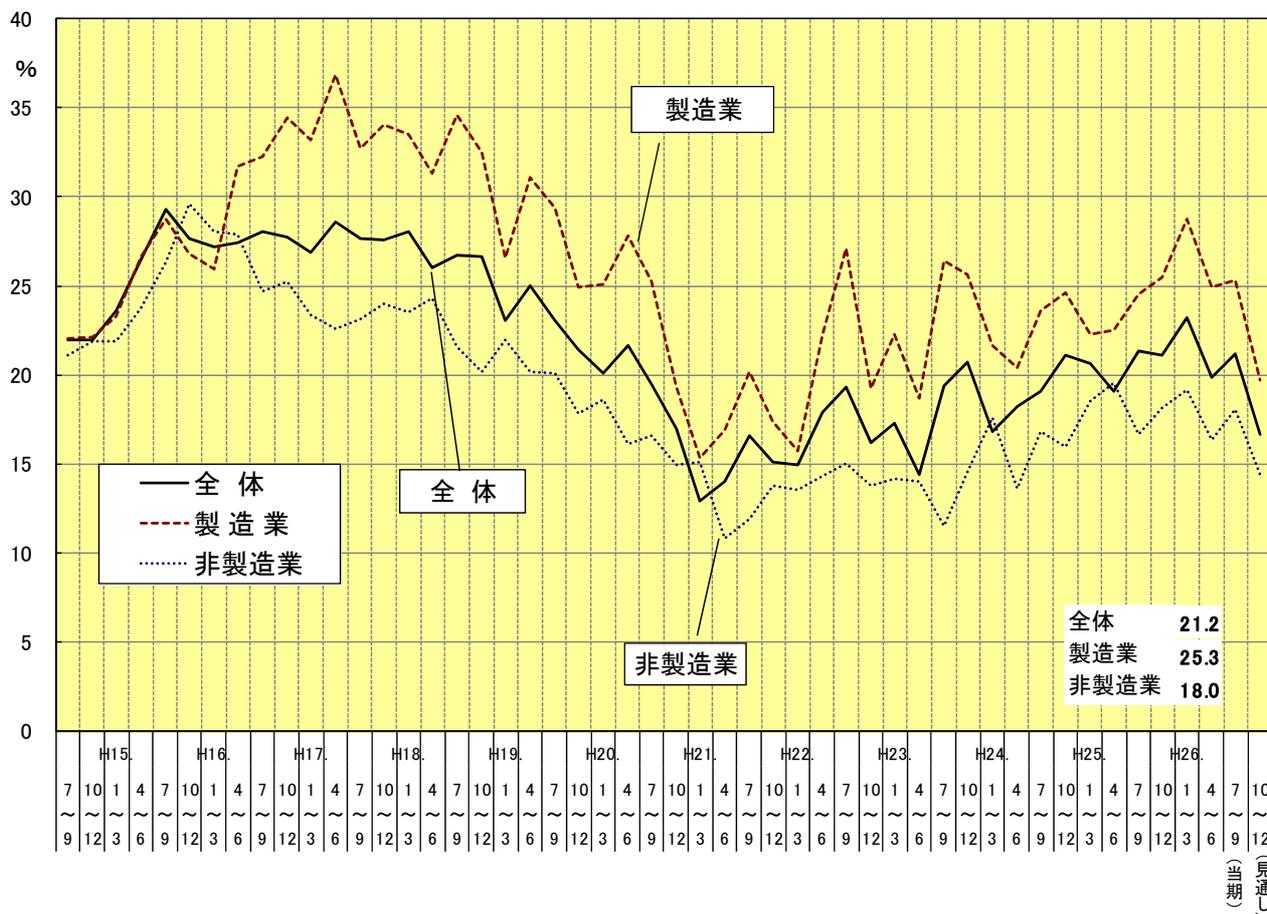
③設備投資

○平成26年8月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成26年7～9月期）によると、当期（平成26年7～9月期）に設備投資を実施した企業は21.2%で、前期（平成26年4～6月期、19.8%）比で1.4ポイント増加し、2期ぶりの増加となった。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は25.3%で、前期に比べ0.4ポイント増加した。非製造業では設備投資を実施した企業は18.0%で、前期に比べ1.7ポイント増加した。

【来期（平成26年10～12月期）の見通し】

○来期に設備投資を予定している企業は16.7%で、当期と比べると4.5ポイント減少する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(8月のデータを中心として)

《管内経済は、持ち直している。》

● 今月の判断

管内経済は、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、一部で弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに改善している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、6か月連続で前年同月を下回った。

● ポイント

個人消費は、大型小売店販売額が5か月ぶりに前年を上回ったものの、乗用車新規登録台数は5か月連続で前年を下回ったほか、消費者のマインドは低下傾向にあるなど、一部で弱い動きとなっている。生産活動は、前月に比べて稼働日数が少なかったことなどから、2か月ぶりの低下となった。

一方、雇用情勢は、改善の動きが続いており、公共工事も堅調に推移するなど、総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、原材料やエネルギーなどの価格上昇や、国際情勢の変化が国内経済に与える影響について注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

電子部品・デバイス工業、化学工業（除.医薬品）等の8業種で生産増となったものの、輸送機械工業、生産用機械工業、情報通信機械工業等の10業種で減少したことから、鉱工業生産指数は2か月ぶりの低下となった。

生産は、輸送機械工業、情報通信機械工業等で消費増税の駆け込みによる反動が残りつつも、夏期休業に伴う稼働日数の減少が指数低下の要因となった。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、5か月ぶりに前年同月を上回った。8月は前年に比べて日曜日が1日多かったことなどにより、「飲食料品」及び「その他の商品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は、18か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、引き続き駆け込み需要の反動が残ったことなどにより、5か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は4か月ぶりの低下となった。また、先行き判断DI（家計動向関連）も3か月連続で低下し、現状、先行きともに横ばいを示す50を下回る状況が続いている。

○雇用情勢

新規求人倍率は3か月ぶりに前年を下回ったものの、有効求人倍率は横ばいで推移しており、南関東の完全失業率（原数値）も前年同月から9か月連続で改善するなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

新規求人数（原数値）は、「建設業」や「生活関連サービス業、娯楽業」などで前年を下回ったものの、「宿泊業、飲食サービス業」や「医療、福祉」などが増加し、前年を上回る求人の動きが続いている。

●主要指標の動向（8月）

○鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比▲1.0%と2か月ぶりの低下、出荷指数は同▲2.5%と2か月ぶりの低下、在庫指数は同+2.5%と4か月連続の上昇となった。

8月 鉱工業生産指数：91.6、前月比▲1.0% 出荷指数：89.3、同▲2.5% 在庫指数103.0、同+2.5%

※平成22年基準、季節調整済指数

○個人消費

（1）大型小売店販売額は、5か月ぶりに前年同月を上回った。業態別では、百貨店は5か月ぶりに前年同月を上回り、スーパーは3か月ぶりに前年同月を上回った。

8月 大型小売店販売額：6,796億円、既存店前年同月比+2.0%

百貨店販売額：2,227億円、同 +2.0%

スーパー販売額：4,569億円、同 +2.0%

（2）コンビニエンスストア販売額は、18か月連続で前年同月を上回った。

8月 コンビニエンスストア販売額：4,259億円、全店前年同月比+4.9%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、普通乗用車は増加したものの、小型、軽乗用車は減少し、5か月連続で前年同月を下回った。

8月 乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：105,317台、前年同月比▲8.1%

普通乗用車：38,552台、同+0.2%、小型乗用車：32,398台、同▲10.2%、軽乗用車：34,367台、同▲14.1%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、5か月連続で前年同月を下回った。

8月 消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり294,883円、前年同月比（実質）▲3.0%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連) は、4か月ぶりに低下となった。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、3か月連続の低下となった。

8月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 45.7、前月差▲3.9ポイント

8月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 49.2、前月差▲0.6ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 10月8日発表の9月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 45.7、前月差0.0ポイント

先行き判断DI : 47.5、同▲1.7ポイント

○雇用情勢

有効求人倍率は、前月から横ばいとなり、新規求人倍率は、3か月ぶりに前月を下回った。事業主都合離職者数は、3か月連続で減少した。また、南関東の完全失業率は、9か月連続で前年同月から改善した。

8月有効求人倍率 (季節調整値) : 1.13倍、前月から横ばい

8月新規求人倍率 (季節調整値) : 1.71倍、前月差▲0.08ポイント

8月事業主都合離職者数 : 13,591人、前年同月比▲16.4%

8月南関東完全失業率 (原数値) : 3.3%、前年同月差▲1.0ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事

平成26年度 (平成26年4月～平成26年8月) の累計公共工事請負金額は、5か月連続で前年同期を上回った。また、単月でみた公共工事請負金額は、12か月連続で前年同月を上回った。

平成26年度 (平成26年4月～平成26年8月) の累計公共工事請負金額 : 2兆1,644億円、前年同期比+8.2%

8月公共工事請負金額 : 3,252億円、前年同月比+5.6%

○住宅着工

新設住宅着工戸数は、給与住宅は前年を上回ったものの、持家、貸家、分譲住宅が前年を下回ったことから、6か月連続で前年同月を下回った。

8月新設住宅着工戸数 : 32,530戸、前年同月比▲16.0%

○消費者物価

消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) は、16か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数 (全国) は、6か月ぶりに前月を下回った。

8月消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) : 103.2、前年同月比+3.0%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

8月国内企業物価指数 (全国) : 106.4、前月比▲0.2%、前年同月比+3.9%

(総括判断)

一部に弱さが残るものの、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	一部に弱さが残るものの、大型小売店販売を中心に持ち直している。	大型小売店販売額は、百貨店販売額は、秋物衣料などに動きがみられ、スーパー販売額は、食料品を中心に前年を上回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターコーヒーなどを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回って推移している。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
生産活動	一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などがみられるものの、持ち直している。	生産を業種別にみると、輸送機械などに消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられるものの、化学・食料品などでは持ち直している。
設備投資	26年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年7～9月期調査)で26年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比+4.1%の増加見通し、非製造業では同▲6.8%の減少見通しとなっており、全産業では同▲1.8%の減少見通しとなっている。
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	新規求人数は減少しているものの、完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇している。
住宅建設	引き続き前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている。	前払金保証請負金額をみると、都県は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
企業収益	26年度は減益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年7～9月期調査)で26年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲3.6%の減益見通し、非製造業では同▲0.4%の減益見通しとなっており、全産業では同▲1.7%の減益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中小企業は減益見通し、中堅企業は増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で26年7～9月期に「下降」超幅が大幅に縮小し、26年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年7～9月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が大幅に縮小している。先行きについては、全産業で26年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

(総括判断)

一部に弱さが残るものの、回復の動きが続いている。

(今回のポイント)

- 個人消費は、一部に弱さが残るものの、回復の動きが続いている。
 - 生産活動は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などがみられ、このところ持ち直しに足踏みがみられる。
 - 設備投資は、26年度は増加見通しとなっている。
 - 雇用情勢は、緩やかに改善している。
 - 住宅建設は、引き続き前年を下回っている。
 - 公共事業は、前年を上回っている。
 - 輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。
 - 企業収益は、26年度は減益見通しとなっている。
 - 企業の景況感は、全産業で26年7～9月期に「上昇」超に転じている。
 - 企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。
- 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (9/26~10/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

9/27 (日本経済新聞) 国慶節、中国人客狙え

小売り・サービス市場で、10月1日から始まる中国の国慶節の大型連休への期待が高まっている。日本を訪れる中国人観光客数は昨年と同じ時期の2倍になるとの見方もあり、企業や観光地は商機の取り込みに躍起だ。消費増税後、回復がもたついている日本の消費を下支えする可能性がある。

9/28 (日本経済新聞) 介護職員、賃上げへ

政府は2015年度から介護職員の賃金を引き上げる。介護サービス事業者が受け取る介護報酬に職員の賃金を増やす原資を加算する。介護は人手不足が深刻なため、賃上げで人材の確保につなげる。賃金以外に払う介護報酬は抑え、介護を支えるための保険料や税の負担急増を避ける方向だ。

9/29 (日本経済新聞) 経営に規範、説明責任課す

日本の企業統治(コーポレートガバナンス)の新たな土台を築く議論が急ピッチで進んでいる。企業統治の規範(コード)案を策定する有識者会議が今秋をメドに基本的な考えを示すほか、株主総会の分散開催を検討する会議も始まった。法的な強制力はないが、上場企業は企業統治や成長戦略、株主との対話などで説明責任を問われそうだ。

10/2 (日本経済新聞) 日本の中小、一丸で進出

日本の中小企業が地域一丸となって東南アジアに進出する動きが広がっている。関西の企業はベトナムの賃貸工場に集まり現地向けの製品開発や営業に取り組み始めた。タイでは東京都大田区がものづくりのブランドとなりつつある。中小企業も生き残りのためには海外展開が不可欠になってきたが単独進出は容易でない。地縁で協力し合う日本のモデルを海外でも生かそうとしている。

10/3 (読売新聞) 円安、中小企業支援へ

政府は、急激な円安で輸入原材料や電力料金などの高騰に苦しむ中小企業の支援に本格着手する。中小企業が生産コスト増を元請けの大手企業に転嫁できるよう、業界団体に要請し、大手企業200社に立ち入り検査を行う。公的金融機関には中小企業向けの貸付金の返済猶予を求める。今回の円安を受けた中小企業対策の第1弾となる。

10/4 (日本経済新聞) 医師以外も病院トップに

政府が国家戦略特区で展開する規制緩和策の第2弾を打ち出す。特区内であれば、医師資格のない企業経営者なども医療法人の理事長に就きやすくなる。病院に経営の視点を入れ、サービスの向上や財務の健全化を促す。人手不足が成長を制約しないように、家事を支援する外国人の在留解禁やシルバー人材センターの労働時間上限の延長も盛り込んだ。

10/5 (読売新聞) 外形標準課税、中小企業来年度見送り

政府・与党は、企業のもうけではなく、事業規模に応じて課している「外形標準課税」の対象を、2015年度は中小企業まで広げない方針を固めた。赤字の大企業への課税は強化する一方、資本金1億円以下の中小企業への課税は検討を先送りする。安倍政権は「地方創生」を掲げており、地域経済への打撃を避ける狙いがあるとみられる。

10/6 (日本経済新聞) 育児向けに空き家改修

国土交通省は、地方自治体が一戸建ての空き家を子育てしやすいように改修し、育児世帯へ貸し出す取り組みを促す。来年度から子どもの事故を防ぐ内装工事も費用助成の対象に加える。全国で増加する空き家を有効活用し、子育て世代が安心して暮らせる一戸建て住宅を充実させる。

10/7 (毎日新聞) 食品値上げ、次々

秋から冬にかけて食品が次々と値上げされる。急激な円安などを受け、仕入れ価格が高騰しているためだ。4月の消費増税後、物価上昇に給料の伸びが追いつかない状況が続く中、身近な品々の値上がりは、消費をさらに冷え込ませかねない。

10/9 (日本経済新聞) 特養ホーム、利用料下げ

政府は特別養護老人ホームやデイサービスの利用料金を2015年度に下げる検討に入った。介護サービス事業者が受け取る介護報酬の改定で、サービスの単価を引き下げる。単価が下がれば事業者の収益は減り、利用者の料金は下がる。介護の現場で深刻な人手不足の解消に向け、処遇改善への加算などを拡充する一方で、利益率の高い事業の単価を下げて歳出の効率化をめざす。

10/9 (日本経済新聞夕刊) ベテラン社員、都市から地方へ

総務省は地方創生の一環として、東京など大都市圏の企業で働くベテラン社員を地方の中小企業に紹介する人材バンクを2014年度中に創設する。対象は大手企業の経営企画や商品開発などで管理職や専門職の経験がある40~50歳代が中心。人材不足が事業展開のネックになっている地方の中小企業が新規事業者海外展開などの担い手を確保しやすくする。

10/10 (日本経済新聞夕刊) 女性活躍、6分野で支援

政府は10日午前、「すべての女性が輝く社会づくり本部」の初会合を首相官邸で開き、女性の活躍を後押しする政策を総合的に示す「政策パッケージ」を決めた。女性の多様な生き方を6つに分け、来春までに進める35の施策を示した。同本部では施策の進捗状況をもとに課題などを話し合い、女性の社会進出を促進する。

10/11 (読売新聞) 地方創生戦略5論点

政府は10日、地域活性化や人口減対策の司令塔となる「まち・ひと・しごと創生本部」の会合を首相官邸で開き、今後5年間の工程表となる「総合戦略」の論点をまとめた。論点は、今後の政策の方向性を示したもので、①地方への新しい人の流れをつくる②地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする③などの5項目。具体的な取り組みとして、地方移住希望者への支援や地方大学の活性化、企業の地方移転の促進などを挙げた。

10/12 (毎日新聞) 大規模太陽光、参入凍結

再生可能エネルギー固定価格買い取り制度(FIT)を巡り、九州電力など電力5社が再生エネの新規受け入れを停止した問題で、経済産業省が大規模な太陽光発電設備の新規認定を一時停止する検討を始めた。経産省の想定以上に太陽光発電が地方に集中したことで、再生エネの拡大が送配電設備の能力の限界に達したためだ。経産省は太陽光の電力拡大を抑制し、風力や地熱など再生エネ全体のバランスを図るため、太陽光の買い取り価格引き下げなどの制度見直しを急ぐ。

10/13 (日本経済新聞) 海外の稼ぎ、賃金に回らず

政府は経済界、労働界の代表者と政労使会議を開き、来年の賃金を巡る議論を始めた。賃金の源は働くことで生み出した付加価値。しかし統計では国内外での価値の伸びほど賃金は増えていない。海外で稼いだ企業が国内での賃上げをためらうためだ。企業が国内で収益力を上げなければ、賃金が増える展望は描きにくい。

10/15 (日本経済新聞) 中小の転廃業・再生促す

政府系ファンドの地域経済活性化支援機構の機能を強化する改正機構法が14日、施行された。転廃業を考える中小企業経営者の債務を買い取ったり、経営や再生の専門家を企業に派遣したりして企業の新陳代謝を促すのが柱。地銀がこうした企業の再生や地域活性化のファンドを作りやすくする支援業務も新しく始め、地方へのリスクマネー供給拡大を後押しする。

10/16 (日本経済新聞) 介護職員に初心者資格

厚生労働省は、介護職員の資格を拡充する方針だ。経験のない高齢者などでも働きやすいように、初心者向け資格を新設することも含めてハードルを下げることを検討する。年内に具体案をまとめる。併せて外国人の活用も検討する。高齢化で介護職員は2025年に100万人不足するとされ、人手の確保を急ぐ。

10/17 (日本経済新聞) 地方移転企業に税優遇

総務省は東京から地方へ本社機能に移す企業に対し、来年度にも税制で優遇する検討に入った。「地方創生」の一環で、東京への一極集中を是正する。法人事業税や固定資産税を非課税にする案などが浮上している。総務省は全国知事会が7日に要望した試案をたたき台として制度を設計する見通しだ。

10/18 (日本経済新聞) ベア要求、17年ぶり高水準

労働組合の中央組織である連合は17日、2015年の春季労使交渉で2%以上のベースアップ(ベア)を求める方針を確認した。ベア要求は2年連続。昨年の「1%以上」に1ポイント上乗せした17年ぶりの高い水準。賃金が物価の上昇に追いついていないためだが、経営側はベアに慎重な姿勢を示している。

10/19 (日本経済新聞) 賃上げ優遇、政府が複数案

政府は法人税改革の柱として検討している赤字企業も含めた課税の強化で、賃上げを実施した企業の税負担を軽くする検討を始めた。賃上げ企業への配慮は自民党の野田毅税制調査会長が明言しており、法人税改革が企業の雇用や賃上げの意欲をそがないようにする狙いがある。

10/20 (日本経済新聞) 「待機老人」大都市で増加

公的な老人ホームに入りたくても入れない「待機老人」が大都市で増えている。日本経済新聞社が20政令市と東京都に特別養護老人ホーム(特養)の待機者数を聞いたところ、約12万人と全国にいる待機者の2割を占めた。高齢者人口に占める政令市と東京都の割合は2025年に3割に達する見通し。

10/21 (朝日新聞) 社福のためすぎた内部留保、地域活動で還元義務化

介護施設や保育所などを運営する社会福祉法人が収益を巨額の「内部留保」としてため込んでいると批判が出ている問題で、厚生労働省は、必要分を除く財産をすべて地域の公益活動や職員の待遇改善などに使うよう義務づける方針を決めた。来年の通常国会で法改正し、2016年度からの実施を目指す。

10/23 (日本経済新聞) 年功見直しと賃上げ両立を

政府は22日、今秋2回目の「経済の好循環実現に向けた政労使会議」を開いた。安倍晋三首相は「経済の好循環を拡大するには、賃金の水準と体系の両方の議論が必要になる」と述べ、年功序列型の賃金を見直し全体での賃上げも実現するよう訴えた。

10/24 (産経新聞) 妊娠降格、原則違法

妊娠を理由に降格されたのは男女雇用機会均等法に反するとして、広島市の病院に勤めていた理学療法士の女性が運営元に約170万円の損害賠償などを求めていた訴訟の上告審判決で、最高裁第1小法廷は23日、「妊娠中の軽い業務への転換を契機とする降格措置は、女性が自由意思に基づき承諾しているか、業務上の必要性など特段の事情がある場合以外は、原則として違法で無効」との初判断を示した。

10/25 (読売新聞) 都市圏流入、18年連続

地方から東京、大阪、名古屋の3大都市圏に転出する人が転入する人を上回る「転出超過」が、2013年まで18年続いていることが、国土交通省の調査で分かった。13年の転出超過は9万人と、前年より2万人増えており、地方の人口減少に拍車をかけている。東京など3大都市圏に政治や経済の中核機能が集まり、働き盛りの世代を中心に居住者が増えている。

◎ 市場動向

9/26 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、輸出株買われる

日経平均株価は反発し年初来高値を更新した。米景気改善期待を背景に前日の米株式相場が上昇し、日本株にも買いが入った。円安の進行を手掛かりに、輸出関連株が値上がりした。4~9月期末配当などの権利付き売買の最終日にあたるため、配当取り目的の買いも相場を支えた。

9/30 (日本経済新聞) 強い米国に資金シフト

29日の日経平均株価は反発した。「強い米国経済」を起点にしたドル高・円安基調が続き、輸出関連銘柄を押し上げる。投資信託を通じた日本の個人マネーも米経済の成長に乗ろうとしている。株式相場のけん引役として円安への期待は依然強いが、市場の関心は徐々に米国で稼ぐ力そのものにシフトしている。

9/30 (日本経済新聞) 円下落、110円迫る

円相場が1ドル=110円の節目に迫っている。29日の東京外国為替市場では円相場が一時109年75銭まで下落し、2008年8月27日以来およそ6年1か月ぶりの円安・ドル高水準をつけた。日米の金融政策の方向性の違いを反映した金利差の拡大傾向や日本の貿易赤字を背景に、円安・ドル高の方向に振れやすくなっている。

10/1 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、地政学リスク警戒

30日の株式市場で日経平均株価は反落した。香港での民主化デモが激しくなり、地政学リスクへの警戒感から売りが先行した。朝方発表された8月の鉱工業生産指数など経済指標が市場予想を下回ったことも投資家心理を冷やした。10月1日には日銀が9月の企業短期経済観測調査(短観)を公表するうえ、週末には9月の米雇用統計が発表される予定だ。日米の景気を確認したいとして積極的な買いは見送られた。

10/1 (日本経済新聞) 円、9月に5円超下落

2012年秋のアベノミクス相場の始動後、最も早いペースで円安・ドル高が進んでいる。9月の円相場の下落幅は5円59銭、今回の円安加速が始まった8月下旬以降の下落幅は約7円に達した。急激な円安進行に経済界から懸念の声が強まりつつある。

10/2 (日本経済新聞) 円、110円台定着の見方

外国為替市場では円安・ドル高の動きが一段と強まっている。1日の外国為替市場では一時1ドル=110円台と約6年1か月ぶりの円安水準まで下落し、8月下旬からの下落幅は1か月半で約8円となった。巨額の貿易赤字など円売り要因が重なり、企業の財務担当者や市場関係者には、来年にかけて110円台の円安水準が定着するとの見方が広がっている。

10/3 (日本経済新聞) 日経平均420円安 円安・株高、ブレーキ

2日の東京市場では円安・株高の流れにブレーキがかかり、日経平均株価が前日比420円下落した。一足早く金融緩和の出口に向かう米国に資金が集まりドル高が進んできたが、10月に入り、緩和終了後も株高が持続するかどうか警戒が強まっている。エボラ感染拡大など地政学リスクもくすぶる。投資家は悪材料に反応しやすく、値動きが荒くなっている。

10/3 (日本経済新聞) 円急反発、108円82~83銭

円相場は急反発した。午後5時時点では1ドル=108円82~83銭と、前日比1円2銭の円高・ドル安だった。日経平均株価の大幅安を受け、低リスク通貨とされる円を買い戻す動きが進んだ。2日発表の豪住宅指標が良好だったことで米ドルが対オーストラリアドルで売られ、対円を含めた米ドルの全面安につながった面もある。

10/8 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、円安一服を嫌気

日経平均株価は反落した。終値は前日比107円12銭(0.67%)安の1万5783円83銭だった。外国為替市場で円相場が1ドル=108円台まで上昇し、円安の進行に一服感が出たのを嫌気して自動車や電機など輸出関連株が売られ、相場全体を押し下げた。日銀は7日まで開いた金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を全員一致で決めた。個別の景気判断では、鉱工業生産について「在庫調整の動きもあって、このところ弱めの動きとなっている」とし、株式市場でも景気の先行きに不透明感が強まったとして、大引けにかけて下げ幅を拡大した。

10/8 (日本経済新聞) 円反発、108円50~52銭

円相場は反発した。午後5時時点では1ドル=108円50~52銭と、前日比92銭の円高、ドル安だった。16時すぎに108円39銭近辺まで上げ幅を広げた。米金利の低下などを受け、持ち高整理の円買い・ドル売りが先行した。安倍晋三首相が午後の参院予算委員会で、円安の問題点に改めて触れたと伝わると円買い・ドル売りが活発になった。

10/9 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、1か月ぶりの安値

8日の日経平均株価は大幅に続落し、約1か月ぶりの安値をつけた。世界景気の先行き不透明感が相場の重荷になった。ドイツの生産関連の経済指標が低迷し、米市場で投資家心理が悪化。米国株が大幅安となり、日米の景気も楽観ができない中、東京市場でも売り優勢の展開が続いた。

10/11 (読売新聞) 株2か月ぶり安値

10日の東京株式市場は全面安の展開となり、日経平均株価(225種)の終値は前日比178円38銭安の1万5300円55銭と、約2か月ぶりの安値をつけた。欧州経済の先行き懸念が強まり、世界的に株安が連鎖している。株式市場では前月まで、米国景気の回復期待を背景に上昇基調が続き、ダウ平均は9月19日に過去最高値を、日経平均は9月25日に今年の最高値をつけた。だが、欧州景気の変調が世界に波及するとの見方から、市場の楽観ムードは一変している

10/15 (読売新聞) 欧州不安、株安の連鎖

世界各国で株価が下落している。14日の東京株式市場は全面安となり、日経平均株価(225種)の終値は前週末比364円04銭安の1万4936円51銭と、8月8日以来、約2か月ぶりに1万5000円の大台を割り込んだ。欧州を中心に景気減速の懸念が広がっている。14日の日経平均の急落は、前日のニューヨーク株式市場でダウ平均株価(30種)が前週末比223.03ドル安の1万6321.07ドルと、約半年ぶりの安値となった流れを受けた。米国景気回復で円安・ドル高が進み、輸出企業の業績が改善するとのシナリオが、米株安で修正を迫られている。

10/15 (日本経済新聞) 円反発、107円24~26銭

円相場は反発した。午後5時時点では1ドル=107円24~26銭と、前週末比84銭の円高・ドル安だった。米利上げ観測の後退と米株大幅安を背景に円買い・ドル売りが入った。国内輸入企業が円売り・ドル買いの注文を増やしたほか、機関投資家や個人の一部も長期的な米金利とドルの強気見通しに基づき円売り・ドル買いを進め、円は伸び悩んだ。

10/17 (毎日新聞) 株安連鎖、米に疑念

世界的な株安が鮮明になってきた。16日の東京株式市場は、前日の米欧株価の大幅下落を受け、日経平均株価の下げ幅が一時400円を超えた。欧州や日本、中国の景気が不安を抱える中、「好調が続いてきた米国にも悪影響が及び、世界経済のけん引役が不在になりかねない」との懸念が浮上したためだ。市場の混乱が長引けば、世界経済を揺さぶる恐れがある。

10/17 (日本経済新聞) 円、3日続伸

円相場は大幅に3日続伸した。午後5時時点では1ドル=105円91~93銭と、前日比1円31銭の円高・ドル安だった。米経済の先行き不透明感から米金利が下がり、円買い・ドル売りにつながった。日経平均株価の下落が低リスク通貨の円の買いを促した。夕刻にかけては、新たに取引に参入した欧州勢が円買い・ドル売りに加わった。

10/17 (朝日新聞) 長期金利が下落、一時0.47%

株安・円高が進む中、安全資産とされる国債は買われた。16日の東京債券市場では、長期金利の指標となる満期10年の国債の流通利回りが一時、年0.470%まで下落(価格は上昇)。昨年4月上旬以来、約1年半ぶりの低水準となった。終値は前日と同じ0.485%だった。景気の先行き不安から米国の長期金利が一時2%を割り、欧州でもドイツで0.7%台まで下がるなど、世界的な金利低下のあおりも受けた。

10/18 (日本経済新聞) 日経平均、週間768円安

17日の株式市場で日経平均株価は前日比205円安と続落した。週間の下げ幅は768円(5%)と、今年3番目の大きさだった。市場が混乱する中で、投資家の関心は米金融緩和や消費税など政策の方向性に向きやすい。関係者らの発言に反応し、株価の動きが荒くなっている。一方、欧州と米国の株式市場は大幅高で始まり、株安の流れにひとまず歯止めがかかりつつある。

10/21 (日本経済新聞) 日経平均反発、578円高

週明け20日の株式市場で、日経平均株価は前週末比578円高と今年最大の上げを記録し、1万5000円を回復した。前週末の米国に続き株価下落の流れはひとまず止まったが、大幅高は短期的な買い戻しが主因だった。投資家が景気減速や米緩和終了後に対する不安を抱える状況は変わっていない。20日の欧米株は再び下げて始まり、先行きは予断を許さない。

10/22 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅反落、午後下げ拡大

21日の日経平均株価は大幅反落。一時は前日比349円(2.3%)安まで下げ幅を広げた。前日急伸した反動でこの日は売りが優勢だった。中国で発表された7~9月期の実質国内総生産(GDP)の成長率が5年半ぶりの低水準となり、世界景気の減速懸念が強まったことも日本株の売りに拍車をかけた。

10/22 (日本経済新聞) 円反発、106円56~58銭

円相場は3営業日ぶりに反発した。午後5時時点では1ドル=106円56~58銭と、前日比51銭の円高・ドル安だった。日本株の売りと安全通貨とされる円への買いが歩調を合わせる形で進んだ。14時すぎには106円25銭まで上げ幅を広げた。日本株安と連動した円高の背景について、市場では「中国経済の先行き不透明感からリスクをとりづらいムードが次第に強まった」との指摘があった。

10/23 (日本経済新聞) 日経平均株価、買い戻し主導で反発

22日の東京株式市場で日経平均株価は前日比391円高と大幅に上げた。前日の下落分を帳消しにし1万5000円台を2日ぶりに回復した。反発を主導したのは、海運や空運など直近まで空売りが目立っていた業種の上昇だ。米国株が大幅高になった流れを引き継ぎ、日本株も反転に向かうとの見方から売り手が買い戻しを急いだようだ。

10/25 (日本経済新聞) 円続落、108円23~25銭

円相場は3日続落した。午後5時時点では1ドル=108円23~25銭と、前日比98銭の円安・ドル高だった。前日の米株高と24日の日本株上昇を受けて、低リスク通貨の円を売る動きが先行した。午前10時前の仲値決済に向けて、国内輸入企業のドル買いも入った。

10/25 (日本経済新聞) 10年債、1年半ぶり低水準

債券市場で短期国債のマイナス金利が、中長期国債の利回りにも影響し始めている。24日には10年物国債の利回りが一段と下がり、1年半ぶりの低水準をつけた。投資家の間では「日銀は今後、長期債の買い入れを増やす」との見方も出始めており、中長期国債の利回り低下が続くとの観測が広がっている。

◎ 景気・経済指標関連

9/26 (日本経済新聞夕刊) 消費者物価、伸び鈍化

総務省が26日発表した8月の全国消費者物価指数(2010=100)は値動きの激しい生鮮食品を除く指数が103.5と、前年同月より3.1%上がった。電機やガソリンなどのエネルギー価格の上昇が全体を押し上げる状況が続いている。7月と比べると伸び率は0.2ポイント縮小し、4月の消費増税後の急激な伸びが緩やかになっている。

9/27 (産経新聞) 民間給与は1.4%

民間企業で働く会社員やパート従業員が平成25年の1年間に受け取った給与の平均は前年比5万6千円(1.4%)増の413万6千円で、3年ぶりに増加に転じたことが26日、国税庁の実態統計調査で分かった。年間を通して企業に勤務した給与所得者数も昭和24年以降最多の4645万4千人となるなど、安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」効果が表れたとみられる。非正規雇用者の平均給与額は前年比で減少しており、正規雇用者との格差は拡大した。

9/29 (日経流通新聞) 赤字スーパー、21%に増加

帝国データバンクがまとめたスーパーマーケットの業績・倒産動向調査によると、2013年度の総売上高は約23兆8941億円で前年度より1.5%増えた。消費増税前の駆け込み需要などが売り上げを押し上げたが、赤字企業の割合は21%と前年度より3.9ポイント増えた。仕入れコストの上昇などで収益力が多いことがわかる。

9/30 (産経新聞) 自動車国内生産6.9%減

国内自動車大手8社が29日にまとめた8月の国内生産の合計は、前年同月比6.9%減の59万7940台となり、2か月連続の前年割れとなった。減少幅は前月(2.2%減)に比べて拡大した。消費税増税の影響で国内販売が1割減ったことや、多くの社が輸出を減らして海外生産に切り替えたことが影響した。

9/30 (日本経済新聞夕刊) 失業率改善3.5%、雇用は底堅く

総務省が30日発表した8月の完全失業率(季節調整値)は3.5%と前月から0.3ポイント改善した。就業者が20か月連続で増え、3か月ぶりの低い水準となった。有効求人倍率は1.10倍と前月から横ばいで、22年ぶりの高い水準を保った。雇用は足元まで底堅く推移している。

9/30 (毎日新聞夕刊) 消費支出4.7%減

総務省が30日発表した8月の家計調査によると、1世帯(2人以上)当たりの消費支出の増減率は、前年同月比4.7%の減少(物価変動の影響を除いた実質)となった。下げ幅は7月(5.9%減)よりも縮小したが、前年同月を下回るのは5か月連続。消費増税前の駆け込み需要の反動減が長引いていることに加え、広島市北部の土砂災害など全国的な悪天候が影響した。

10/1 (日本経済新聞) 車・電機、在庫調整急ぐ

経済産業省が30日発表した8月の鉱工業生産指数(2010年=100)は95.5となり、前月に比べ1.5%低下した。工場を使う機械や乗用車、エアコンやパソコンなどの生産が低迷した。経産省は生産の基調判断を「弱含みで推移している」に据え置いた。8月の鉱工業生産統計で目立ったのが在庫の積み上がりだ。在庫指数は前年比1.0%の上昇と4か月続けて上がり、2009年2月以来の高い水準にある。企業は生産に慎重になり、2か月ぶりの減産につながった。

10/2 (毎日新聞) 9月日銀短観、非製造業総崩れ

日銀が1日発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)は、大企業・非製造業の業況判断指数(DI)が前回6月調査より6ポイント低下のプラス13と大幅に悪化。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響から抜けきれない、日本経済の停滞感を改めて示す結果となった。円安の恩恵を受ける輸出企業が多い大企業・製造業は1ポイント上昇のプラス13とほぼ横ばいを保ったが、夏以降の回復が期待された個人消費や生産は低迷が長期化しており、景気の先行きを一層、見通しづらくしている。堅調な企業の投資意欲が衰える前に、いかに景気を回復軌道に乗せられるかが、秋以降の日本経済の焦点となる。

10/3 (日経流通新聞) 中小企業、景況感が悪化

中小企業の景況感が悪化している。全国中小企業団体中央会の調査では、8月の景況感は5か月連続で悪化した。人手不足で悩まされる小売業、サービス業などで景況感DIの低下が続く。東京商工会議所も7~9月の中小の景況感が悪化したと発表。天候不順や原料高の影響で、中小の経営環境が厳しさを増していることが浮き彫りになった。10~12月は小売りやサービスを中心に大幅改善を見込んでおり、消費の回復基調が強まるとの期待が高い。

10/6 (日経流通新聞) 「ゆとりない」5割に迫る

消費者の景況感が一段と悪化した。日銀がまとめた9月の消費者調査では、1年前に比べて景況感が「悪くなった」という回答は前回の6月調査と比べて8.0ポイント増の31.5%となった。1年後についても、現在より「悪くなる」との回答が4.1ポイント増えた。暮らし向きについても「ゆとりがない」との回答が5割近くに達した。収入の伸び悩みや食品などの相次ぐ値上げもあり、消費者の支出意欲が減退する懸念も出てきそうだ。

10/8 (毎日新聞) 8月景気動向、後退局面の可能性

内閣府が7日発表した8月の景気動向指数(2010=100)は、景気の現状を示す一致指数が前月比1.4ポイント低下の108.5となった。これを受け、内閣府は一致指数の基調判断を前月の「足踏み」から「下方への局面変化を示している」に下方修正した。4月の消費増税後、景気低迷が長期化しており、日本経済が既に景気後退局面に入った可能性が出てきた。

10/9 (読売新聞) 街角景気、9月横ばい

内閣府が8日発表した9月の景気ウォッチャー調査によると、景気に敏感な小売店主に聞いた「街角景気」は、現状を3か月前と比べた判断指数(DI)が47.4と前月から横ばいだった。景況感は、8月に天候不順の影響を受けた家計関連は回復したが、燃料価格上昇への不安感から企業関連は下がった。

10/9 (毎日新聞夕刊) 8月機械受注、4.7%増

内閣府が9日発表した8月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比4.7%増の8078億円で、3か月連続のプラスとなった。内閣府は、基調判断を前月までの「一進一退で推移している」から「緩やかな持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。判断の引き上げは5か月ぶり。

10/11 (朝日新聞) 消費動向2か月連続減

景気の先行きに警戒感が高まっている。内閣府の9月の消費動向調査では、消費者の購買意欲が落ち込んだ。景気回復を印象づけてきた株高も、足元では日経平均株価が急落している。内閣府が10日発表した9月の消費動向調査は、財布のひもの緩み具合を示す「消費者態度指数」が前月より1.3ポイント減の39.9で、2か月続けて下落。消費者心理の判断も「足踏みがみられる」と、2か月続けて引き下げた。

10/13 (朝日新聞) 消費の回復、地域差鮮明

大都市と地方で、消費回復の足取りに開きが出ている。安倍政権になって進んだ円安と株高の恩恵を受けやすい大都市では、4月に消費税率が8%に上がったあとも、価格が高めの商品がよく売れる。一方、消費の冷え込みが目立つ地域は地方に多い。スーパーや百貨店の2014年3~8月期決算で鮮明になった。

10/15 (日経流通新聞) 飲食・レジャー業、倒産増勢

飲食業やレジャー関連の倒産が増えている。東京商工リサーチによると、2014年度上半期(4~9月)の倒産件数はバブル期だった1990年度以来の低水準だったが、人手不足による人件費高騰もあり外食産業などでは倒産が増えた。足元では急速に円安が進み、価格転嫁が難しい小売業などの収益を圧迫している。

10/15 (日本経済新聞) 派遣時給3.5%高

派遣社員を募集する際の時給が一段と上昇した。求人情報大手のリクルートジョブズが15日発表した、9月の三大都市圏(関東・東海・関西)の募集時平均時給は前年同月比3.5%高い1566円だった。事務職のほかIT・技術職で上昇が続いている。9月は契約更新を迎える派遣社員も多く、新規の募集で高めの時給を設定している。

10/17 (読売新聞) マンション発売反動減

不動産経済研究所が16日発表した2014年度上半期(4~9月)の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)のマンション発売戸数は、前年同期比32.1%減の1万9944戸だった。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が主な原因だ。資材価格の高騰などで販売価格が上がり、業者が売れ行きを見極めるため、慎重に発売を進めたことも影響したと見られる。

10/20 (日本経済新聞) 大卒内定、製造業6.1%増

日本経済新聞社が19日まとめた2015年度採用状況調査で、主要企業の大卒採用内定者数(15年春入社)は今春実績比7.3%増え4年連続で前年実績を上回った。業績が改善した自動車や鉄鋼がけん引、製造業が6.1%増と3年ぶりに増えた。非製造業は7.9%増も小売りや外食などで計画に届かない企業が目立つ。16年春入社から採用活動は3か月繰り下げになり、採用競争が一段と激しくなりそうだ。

10/21 (読売新聞) 景気、8地域据え置き

日本銀行は20日に地域経済報告(さくらリポート)を発表し、全国9地域のうち、東北の景気判断を前回(7月)から下方修正した。残る8地域については判断を据え置いた。大都市圏に比べて、地方は回復が遅れ気味で、日銀が描くシナリオ通りに今後、日本経済の回復が強まるかは予断を許さない。

10/22 (産経新聞) 「景気弱さ」2か月連続下方修正

政府は21日発表した10月の月例経済報告で、景気の基調判断を「このところ弱さがみられる」として、9月から下方修正した。判断は9月も引き下げており、2か月連続の下方修正は平成24年8~11月の4か月連続以来。4月の消費税増税後、個人消費の不振が続く、生産も低迷していることが主因だ。ただ、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあるとの見方は維持した。

10/22 (毎日新聞夕刊) 貿易赤字、最大の5.4兆円

財務省が22日発表した2014年度上半期(4~9月)の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は5兆4271億円の赤字となった。赤字幅は前年同期(4兆9963億円)を上回り、比較可能な1979年以降、年度上半期で過去最大を更新した。円安が進行する中、原発停止で液化天然ガス(LNG)の輸入額が高止まりする一方、自動車などの輸出は伸びが鈍化した。

10/23 (読売新聞) ガソリン14週連続下落

全国のレギュラーガソリンの20日時点の平均価格(1リットルあたり)は、前週より1.4円安い163.9円と14週連続で値下がりした。円安傾向が続いているため価格水準はまだ高いものの、今年度に入ってからは最も安くなっている。世界経済の先行きに対する不透明感が強まって原油価格が下落し、石油元売り会社が販売店への卸売価格を引き下げているためだ。

10/24 (日経流通新聞) 9月の訪日客最高

日本政府観光局がまとめた9月の訪日外国人数は前年同月比26.8%増の109万9100人だった。9月単月では過去最高を更新した。国際航空便の新規就航や増便のほか、大型クルーズ船の寄港などが寄与した。国内消費の回復がもたつくなか、増加が続く訪日客が下支え役して存在感を増している。

◎ 地域動向

9/26 (日本経済新聞) 農地、地権者主導で転用

埼玉県東松山市は、農地を工業団地に転用するための土地利用計画の見直しに着手する。耕作放棄地などの地権者が土地の有効活用を求め、自ら事業者を選んで事業化の準備を始めた。自治体などが主体となる工業団地の造成を地権者が主導する珍しい事例。市は転用は可能とみており、2014年度中にも造成に必要な都市計画の変更手続きを済ませる予定だ。

9/27 (朝日新聞) 大雪被害の秩父地域支援、SL「ぶどう郷」発車

2月の大雪で被害を受けた秩父地域の観光農業を支援しようと、県と秩父鉄道は27日、SLパレオエクスプレス「ちちぶぶどう郷」を運行する。ぶどう農家らが、種なしで皮ごと食べられる人気品種「シャインマスカット」の試食・販売キャンペーンを行う。作柄は上出来であることをアピールし、観光客の出足を確保する狙いだ。

9/30 (読売新聞) 大企業、工場進出相次ぐ

大企業が工場や物流施設を県内に建設する動きが相次いでいる。圏央道が2015年度中に全面開通し、利便性が高まるためだ。昨年度の立地件数は82件と、リーマン・ショック以降で最高となっている。県企業立地課によると、08年秋のリーマン・ショック後、県内への工場や物流施設の立地件数は、年間50件程度まで落ち込んだが、年々回復しているという。

10/1 (日本経済新聞) コミュニティーバスの現在地、スマホで確認

埼玉県上尾市と熊谷市は10月、コミュニティーバスの運行状況を把握できるシステムの社会実験を始める。スマートフォンなどを使ってバスの現在地や到着時刻を閲覧できる仕組みで、利用動向をみて今後の本格運用につなげる。渋滞などの影響を受けやすいバスの使い勝手を高める。

10/2 (日本経済新聞) ホンダ、国内減産

本田は10月から11月にかけて国内で自動車の生産調整に踏み切る。埼玉県の工場では1日の生産台数を従来計画に比べ2割ほど減らし、毎週金曜日に操業を休止する。ミニバンなどを生産する埼玉製作所狭山工場で、生産台数を従来見通しの1日約1000台から約800台に減らす。当面は金曜の操業をとりやめ、年明け以降に増産する際の休日と振り替える。軽自動車が生産の鈴鹿製作所でも、1日約2000台の生産能力に対し8~9割の操業度に抑える見通しだ。いずれも新型車の生産開始が遅れるうえ、既存車種の販売が想定を下回り、在庫が増えていた。埼玉県寄居町の工場では1日約1000台の生産を維持する。

10/3 (日本経済新聞) 西武HD株の購入呼び掛け

秩父商工会議所などでつくる「西武鉄道を応援する会」は西武ホールディングス株の購入呼びかけを始めた。地域住民を対象に、月々少額ずつ投資する「らいつ (株式累積投資)」を紹介する。同会は「鉄道は地域にとって大切なインフラ。安定運営のために地域の株主を増やしたい」と話している。

10/4 (埼玉新聞) 女性の管理職、10%未満8割

女性の管理職割合が10%に満たない県内企業は83.2%。帝国データバンク大宮支店が行った女性登用に関する意識調査で、そんな実態が明らかになった。5年前との比較で、増加率が全国平均を下回るなど、同支店は「埼玉の女性管理職登用の推進はやや遅れ気味」としている。

10/6 (日経流通新聞) 埼玉の自治体、ふるさと納税特典充実

埼玉県内の自治体で、生まれ故郷などに寄付する「ふるさと納税」の特典を充実させる動きが相次いでいる。鶴ヶ島市は今月から寄付した人に協力企業の製品などを贈るほか、羽生市も特典の品物の商品群を増やした。政府は2015年度から確定申告を省くなど制度を使いやすくすることを検討している。これまで寄付を流出させてきた首都圏にも獲得競争が広がってきた。

10/7 (読売新聞) 県内上半期倒産、前年比11%減の206件

東京商工リサーチ埼玉支店が6日発表した2014年度上半期(4~9月)の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は前年同期比11.21%(26件)減の206件で、過去10年で3番目の低水準だった。建設業界の業況改善が件数減少につながった。

10/8 (日本経済新聞) 便利な大宮駅へ刷新

さいたま市や東日本旅客鉄道などは大宮駅の大規模改修や駅前広場の整備に向けた検討に着手した。JR各線と東武野田線の乗り換え時間の短縮や東口駅前広場の整備などが主な協議対象になる見込みだ。来春の北陸新幹線の延伸開業などで、同駅の利用客は今後も増える見通し。拠点駅としての重要性が一段と増す同駅の利便性を高める狙いだ。

10/9 (日本経済新聞) 「10%」首都圏はや駆け込み

来年10月に予定される消費税率の10%への引き上げを見据えた商戦が、首都圏の住宅販売や結婚式場などで早くも熱を帯びてきた。住宅ローンの説明会に力を入れたり、増税後も現行税率の料金で対応したりするなど、消費意欲を喚起する取り組みが目立つ。4月の消費増税後の景気の回復がもたつく中で、早くも「再駆け込み需要」の取り込みに備え始めた。

10/10 (日本経済新聞) 既存市街地、環境都市に

埼玉県と早稲田大学、三菱電機などは蓄電池を活用したスマートシティー(環境配慮型都市)技術を開発する。既存の市街地でも適用できる汎用性のあるシステムをつくる。蓄電池の実効要領の増加につながる技術も確立し、安価な蓄電池でも十分な出力を得られるようにする。スマートシティーの普及に向け、県内中小企業の参画も促す。

10/11 (日本経済新聞) 若者の職場定着支援

埼玉労働局は、県内の中小企業などで構成する埼玉県雇用対策協議会と就職後の職場定着支援に関する協定を締結する。早期退職者の事例を相互に共有するほか、ハローワークの職員が同協議会の会員企業に向き職場環境などについてのヒアリングを実施する。官民が連携し若者の離職率の低下に取り組む。

10/12 (朝日新聞) 会場アニメ色、「アニ玉祭」熱く

県内最大のアニメイベント「アニ玉祭」が11日、さいたま市大宮区の大宮ソニックシティで始まった。大勢のファンがコスプレイベントなどを楽しんだ。久喜市鷲宮の「らき☆すた」など、県内にはアニメ、漫画の舞台になった「聖地」が多く、ファンが訪れている。アニ玉祭は、埼玉をアニメの聖地として確立させようと昨年始まり、2日間で約6万人が訪れた。

10/13 (日経流通新聞) 外国語通じる埼玉目指せ

埼玉県内で外国人旅行者をもてなそうと、観光関連事業者などが外国語対応に力を入れている。タクシー会社は外国人との会話内容を記載したシートを導入。川越市の英会話教材販売会社は地域貢献策の一環として、市内の商店街に教材を無償で配る。東京五輪開催などを見据え、「外国語が通じる街」を標榜することで外国人の誘客につなげる。

10/15 (埼玉新聞) 15年度県予算編成、人口減少克服へ発信

上田清司知事は14日の定例会見で、2015年度の予算編成の基本方針を発表した。超少子高齢化社会を見据え、人口減少克服や地方創生の観点から各分野の施策の見直しや対策を進め、全国にモデルとなる政策を発信する考えを示した。県の3大プロジェクトや産業振興、雇用創出のための施策を展開する「通商産業政策の地方分権化」の取り組みも強化する。

10/16 (日本経済新聞) ジャパンディスプレイ深谷工場閉鎖

ジャパンディスプレイが15日、深谷工場を2016年4月に閉鎖すると発表した。地元では突然の閉鎖発表に驚きが広がるとともに、雇用への影響を懸念する声も聞かれた。深谷工場は東芝の工場設備や従業員を引き継いだ施設であり、現在は約400人が働いている。大半が正社員という。同社は「従業員は他拠点に配置する予定」としており、愛知や鳥取、千葉などが候補となる。

10/17 (埼玉新聞) 8月の11都県経済、10か月連続「持ち直し」

関東経済産業局が15日発表した8月の埼玉県など1都10県の管内経済は総括判断を据え置き、10か月連続で「持ち直している」とした。雇用情勢は改善の動きが続き、公共工事も堅調に推移。一方、個人消費は乗用車を中心に一部で弱い動きがみられ、23か月ぶりに基調判断を下方修正した。安藤久佳局長は「車が大きく落ち込み、先行き感も非常に弱い。消費マインドは低下傾向にある」とみている。

10/19 (産経新聞) 「情報漏洩」9.1%経験

県内企業の9.1%が過去5年間に顧客情報や製造ノウハウなど営業秘密の情報漏洩や漏洩が疑われる事例を経験していたことが民間調査会社の帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。8割を超える企業が情報漏洩の重要性について認識する一方、漏洩防止対策に取り組む企業は約5割にとどまった。

10/20 (日経流通新聞) 定額タクシー実験

埼玉県東松山市は今月から住民の要望に応じてタクシーを運行する「デマンド交通」の実証実験を始めた。利用者が1回500円を支払い、タクシーメーターの差額分を同市が事業者に補助する。自治体が業者に一定額を払い運用するケースは多いが、同市の手法は県内で初の取り組みという。利用者が想定より少ない場合に市の支出が抑えられるメリットがある。

10/21 (日本経済新聞) 廃材使い住宅断熱材

埼玉県内などの産学官が連携し、木質素材を使った住宅用断熱材の開発に着手した。木材の加工過程で発生する廃材や間伐材を有効活用するのが特徴で、県西部に山林が広がる同県の地域性も生かせる。3年後の実用化を目指す考えだ。

10/22 (日本経済新聞) 首都圏の企業、高卒争奪戦

来春の高校卒業予定者を対象にした企業の採用競争が首都圏で激化してきた。景気回復を背景に採用拡大に動く企業が多く、各業種で人手不足感が強まっている。高校生向けの合同企業説明会への参加希望も中小企業を中心に殺到。計画通りの内定者数に満たない企業は採用活動を継続し、人材の確保を急いでいる。

10/23 (日本経済新聞) 老朽化分譲マンション、住民主導で建て替え

埼玉県内初の住民主導による老朽化マンションの建て替え計画が始動する。JR大宮駅に近い分譲マンションの住民が建て替え組合を設立し、2016年9月にも完成する。建て替えたマンションの高層化によって増える住居を売却し、建設費の一部に充て、住民の負担を軽減する。老朽物件の耐震性などが問題になる中で、こうした手法の建て替えが今後、広がる可能性がある。

10/24 (日本経済新聞) 日産の特許で新製品

埼玉県産業技術総合センターとさいたま市産業創造財団は、日産自動車と連携して中小企業のものづくりを支援する。同社の開放特許や技術をもとに、新製品につながるアイデアを全国から募り始めた。有望なアイデアと県内の中小企業を結びつけ、下請けからの脱却につながる新製品の開発を後押しする。

10/25 (日本経済新聞) 県、老朽団地に福祉施設

埼玉県は県営大宮長山団地で子育て・福祉施設を整備する。団地の建物を建て替えた際にできた空き地を活用する。定員60人以上の保育所や福祉施設、周辺住民も使える交流スペースを整備することなどを条件に民間事業者に土地を貸し出し、施設を整備する。

(3) 今月の経済用語豆知識

マタニティーハラスメント

働く女性が妊娠、出産を理由に解雇や雇い止めをされたり、職場で精神的、肉体的な嫌がらせを受けたりすること。妊娠中の場合は流産の危険性も指摘され、性的嫌がらせのセクハラ、上司らによる嫌がらせのパワハラと並び「働く女性を悩ませる三大ハラスメント」とされる。男女雇用機会均等法は妊娠や出産、産休取得などを理由にした解雇の禁止に加え、2006年の改正で、降格や減給、配置転換など解雇以外の不利益な取り扱いについても新たに禁じた。労働基準法も「産前産後の女性は休業期間およびその後30日間は解雇してはならない」と明記。育児・介護休業法も産休や育休を理由とした解雇を制限している。連合が在職中の20～40歳代の女性を対象に5月に実施した意識調査では、回答した妊娠経験者319人のうち26.3%が「マタハラを経験したことがある」と回答した。

(4) 今月のトピック

景気ウォッチャー調査

内閣府が地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、街角の景況感を調べるために毎月実施している「景気ウォッチャー調査 平成26年9月調査結果」(南関東分)によると、

景気の現状判断DI(各分野計)は48.0と前月の47.3から0.7ポイント上昇した。また、景気の先行き判断DI(各分野計)は50.2で前月の51.8から1.6ポイント低下した。現状判断DIは2か月ぶりの上昇となり、先行き判断DIは、4か月連続の低下となった。

(南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) (調査客体 330人、有効回答客体 299人、有効回答率90.6%)

景気の現状・先行き判断DI (南関東・各分野計)

年 月	2014 4	5	6	7	8	9	(前月差)
現状判断DI	44.5	47.8	48.4	51.7	47.3	48.0	+0.7
先行き判断DI	52.8	54.3	54.2	52.6	51.8	50.2	▲1.6

全国の動向については、現状判断DIは前月と同水準の47.4となり、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。また、先行き判断DIは前月比1.7ポイント低下の48.7となり、4か月連続で低下した。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつある。ただし、先行きについては、エネルギー価格等の上昇への懸念等がみられる」とまとめられる。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成26年10月31日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 塚本・新田

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp